

行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	電子入札・開札システム運用事業		事業開始年度	平成14年度		作成責任者
担当部局庁	大臣官房会計課		担当課室	大臣官房会計課		企画官 茂木 秀夫
会計区分	一般会計		上位政策	電子政府・電子自治体の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第23条		関係する計画、通知等	第38回各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議(平成21年8月28日)により「調達業務の業務・システム最適化計画について」(決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子政府の実現に向けて、電子入札・開札システムにより、入札公告、入札、契約等の手続きについて電子化を図り、国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等事業者の利便性の向上及び行政事務の簡素化・効率化を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本システムは、政府調達(公共事業を除く)手続の電子化「バーチャル・エージェンシーの検討結果を踏まえた今後の取組について」(平成11年12月28日 高度情報通信社会推進本部決定)に基づき、全省庁が参加する政府調達(公共事業を除く)手続きの電子化推進省庁連絡会議において、電子政府構想(e-Japan)の一環として、全省庁の共通の取組課題となり、当省では、平成14年8月から導入し、同年10月25日から各省に先駆けて運用を開始。本システムは、国内外企業の負担軽減のためインターネット公告機能、電子入札・開札機能、調達情報の公表機能及び仕様書等のダウンロード機能を有する。					
実施状況	電子入札利用者申請者数は、平成17年度62者、平成18年度92者、平成19年度286者、平成20年度433者、平成21年度683者と推移している。平成21年度の一般競争入札では、電子入・開札システムで実施した975件のうち422件(43.3%)が電子応札により実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	80	92	66	60	53
	執行額	77	89	61		
	執行率	96.3%	96.7%	92.4%		
	総事業費(執行ベース)	77	89	61		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	電子入札・開札システムにより、入札公告、入札・開札等の手続きについて、入札参加者の利便性が着実に向上しており、企業の負担軽減並びに行政事務の簡素化・効率化が図られている。今後、さらなる利用拡大に向けてWindows 7へのシステム改修について検討。(現行システムはWindows XP対応)				
	見直しの余地	本事業は府省共通の事務であり、以下により【廃止事業】の予定としている。 事務処理の迅速化・合理化を図るため、「第38回各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議」(H21.8.28)において、物品、役務等の一連の調達事務について、総務省情報流通行政局が調達する「電子調達システム」を全省庁に導入することが決定された。(当初の移行予定計画は、平成22年度。現在、調達事務は、一旦停止の状態。)				
予算監視の効率	更なる見直し、改善が必要(効率化)					
補記	<p>「予算額の状況」欄の予算額・執行額には、次の国庫債務負担行為分を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度 42百万円 ・平成20年度 60百万円 ・平成21年度 20百万円 <p>本システムは、国庫債務負担行為により平成19年8月～平成21年7月(24ヶ月)まで借入としていた。リース期間終了後は、後継の「電子調達システム」に移行予定としていたが、同システムの調達遅延から引き続き再リースにより借入を行っている。</p>					

総務省
61百万円

〔インターネット公告、電子入札・開
札等の業務を実施〕

【随意契約(初年度一般競争入札:1者)】

A 三菱スペースソフトウェア(株)
41.1百万円

〔システム機器等の借入〕

【一般競争入札:1者】

B 富士ネットシステムズ(株)
18.2百万円

〔システム運用管理等業務〕

【随意契約:少額】

C リンクオフ(株)
0.9百万円

〔Webサイト脆弱性対応業務〕

【随意契約:少額】

D (財)自治体衛星通信機構
0.3百万円

〔公的個人認証サービスによる
本人確認情報の利用〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱スペースソフトウェア(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	システム機器等の借入	37.0			
回線使用料	インターネット専用線使用料(ソフトバンクテレコム(株))	2.4			
人件費	保守等作業	1.5			
	庶務管理部門	0.2			
計		41.1	計		0
B.富士ネットシステムズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括運用管理者	6.2			
	運用業務及びヘルプデスク担当者	12.0			
計		18.2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

電子入札・開札システム運用事業の概要

【背景】

平成10年11月27日に行われた第144回国会における小淵内閣総理大臣の所信表明演説を受け、情報通信など、縦割りの省庁の仕組みでは対応できない問題について、既存の省庁の枠組みにとられない新たな推進体制を整備するため、内閣総理大臣直轄のバーチャル・エージェンシー(省庁連携タスクフォース)が平成10年12月に発足し、1年間にわたる検討を行い、平成11年12月13日に内閣総理大臣に報告を行った。

これを踏まえ、政府(高度情報通信社会推進本部)は、平成11年12月28日に政府調達(公共事業を除く)手続きの電子化等の実現に向けて、諸施策の着実な実施を図ることを決定した。行動計画の推進・実現に向けた体制として「政府調達(公共事業は除く)手続きの電子化推進省庁連絡会議が平成12年3月17日に設置された。

【目的】

紙ベースで行われている政府調達の諸手続きを電子化することにより、企業の負担軽減と行政事務の簡素化・効率化を図り、全省庁において物品等の調達手続きの電子化に取り組み、調達情報提供の充実、調達手続きの簡素化・統一化を推進。

【実施対象機関】

各省庁(地方支分部局等を含む)

【具体的な方策】

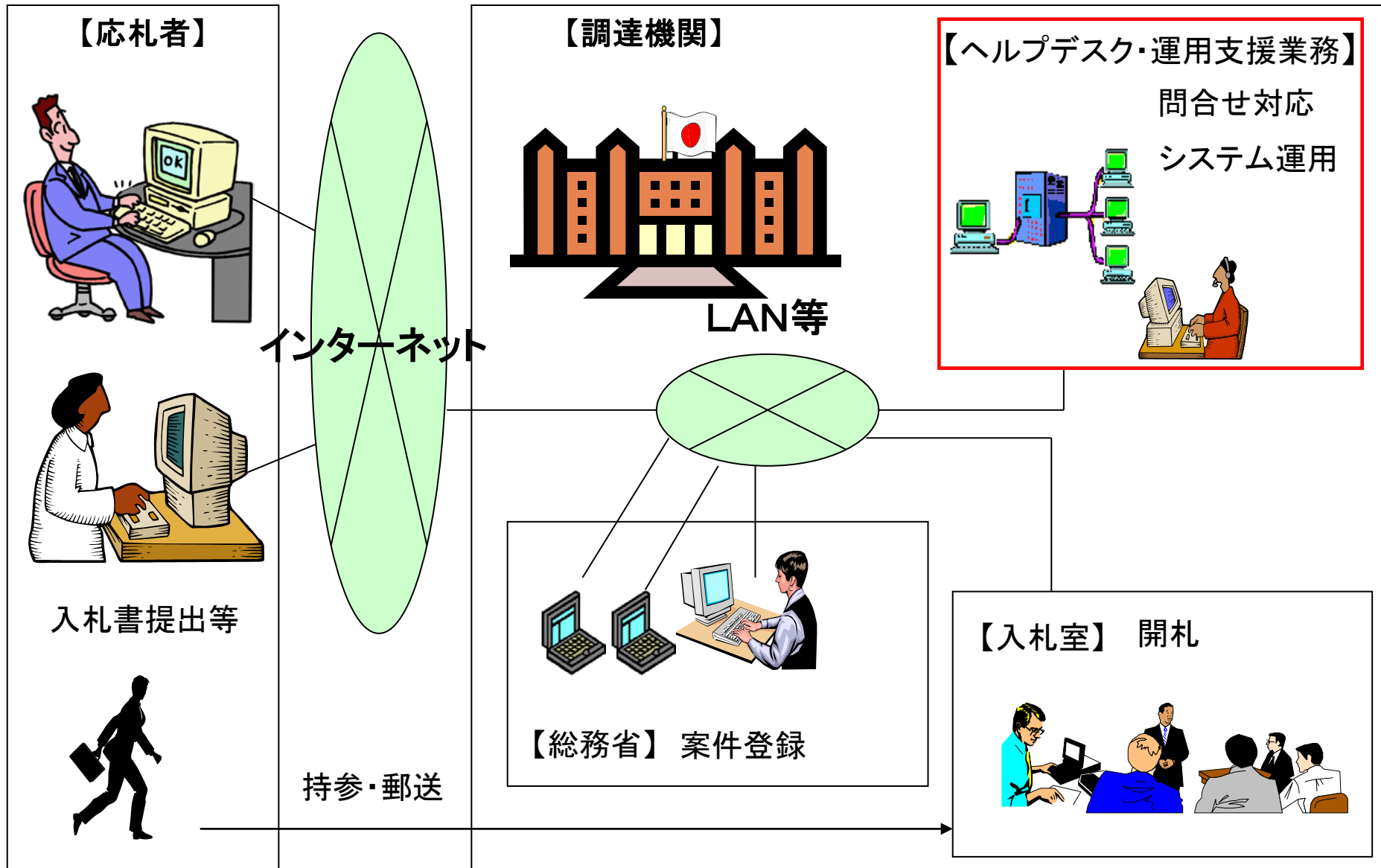
各省庁のホームページ上に調達情報のメニューを開設し、次の情報等を提供

- ①官報で提供している調達情報
- ②入札説明書
- ③仕様書
- ④政府調達以外の一般競争案件
- ⑤仕様書案に対する意見招請の電子メール対応
- ⑥電子入札・開札・落札

【スケジュール】

平成15年度(2003年)を目途に試行を実施、平成17年度(2005年)までに導入するよう取り組む

電子入札・開札システム構成図の概要



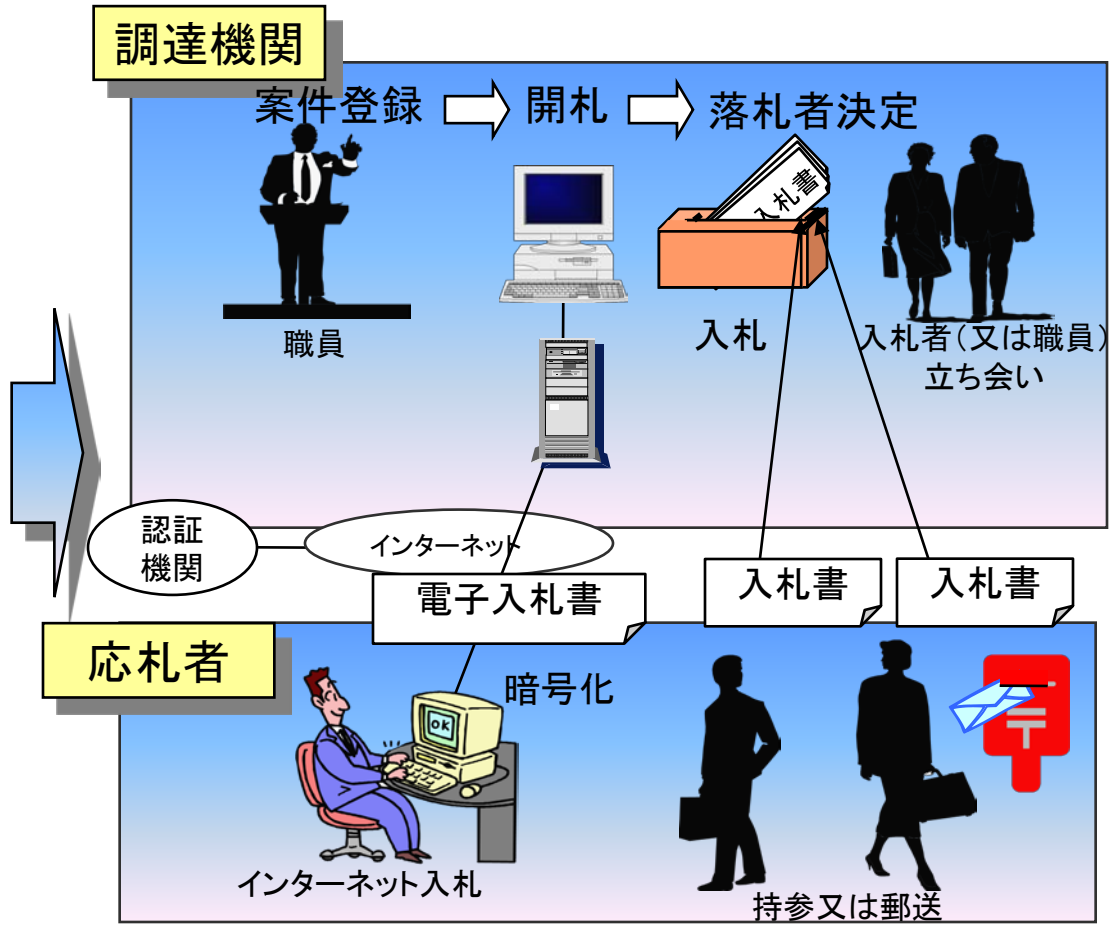
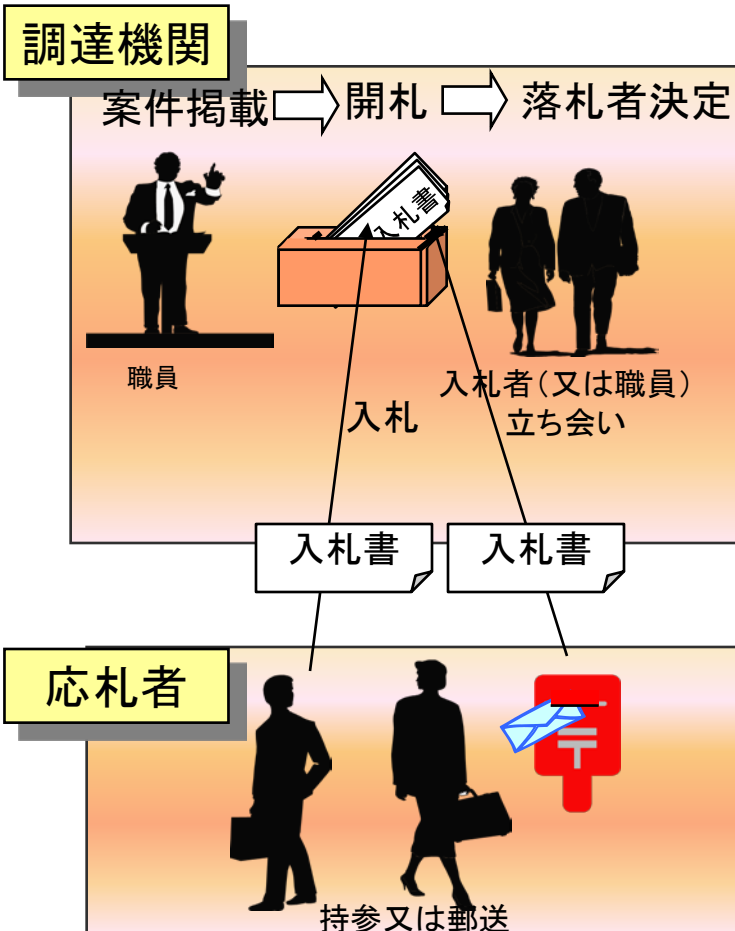
導入時の電子入札・開札システム

【導入前】

入札書の提出は持参又は郵送で行い、開札は入札者(又は職員)の立会

【導入後】

インターネットを利用して入札書を提出、システムで開札を行うことが可能
(従前の入札・開札手順も併用可)



平成14年10月25日より稼動中

現在の電子入札・開札システム

【応札者】

応札者、調達機関双方の調達事務手続の
効率化、ペーパレス化のさらなる推進

【調達機関】

インターネットにより閲
覧・入手

①官報公告情報登録
(政府調達以外の一般競争案件含む)

②仕様書・入札説明書情報登録

インターネット入札の利
用者申請・承認

インターネット利用による
入札書の提出

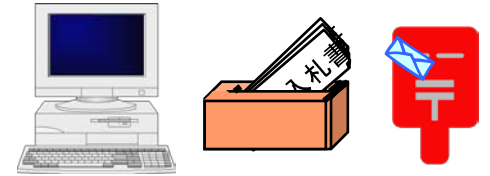
(持参(郵便)による
入札書の提出)

インターネットによる落
札情報

(持参(郵便)への
落札結果)

インターネットにより閲
覧・入手

③入 札



④開札結果



⑤その他の情報登録

- ・意見招請
- ・年間調達計画
- ・契約情報

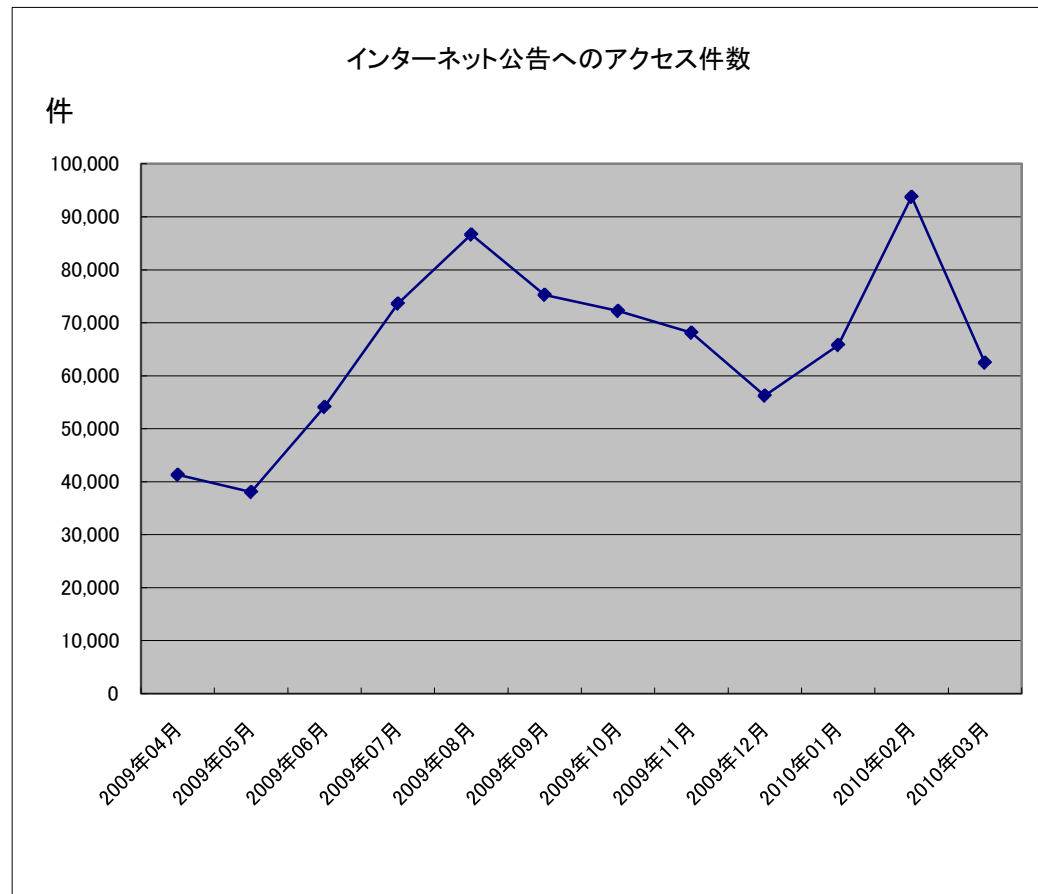


インターネット公告等へのアクセス件数

平成21年度実績

(1)インターネット公告へのアクセス件数

年 月	アクセス件数 (件)
2009年04月	41,285
2009年05月	38,027
2009年06月	54,095
2009年07月	73,622
2009年08月	86,666
2009年09月	75,280
2009年10月	72,232
2009年11月	68,119
2009年12月	56,232
2010年01月	65,799
2010年02月	93,775
2010年03月	62,455
合計	787,587



(2)仕様書ダウンロード回数

仕様書ダウンロード数(回)
11,779

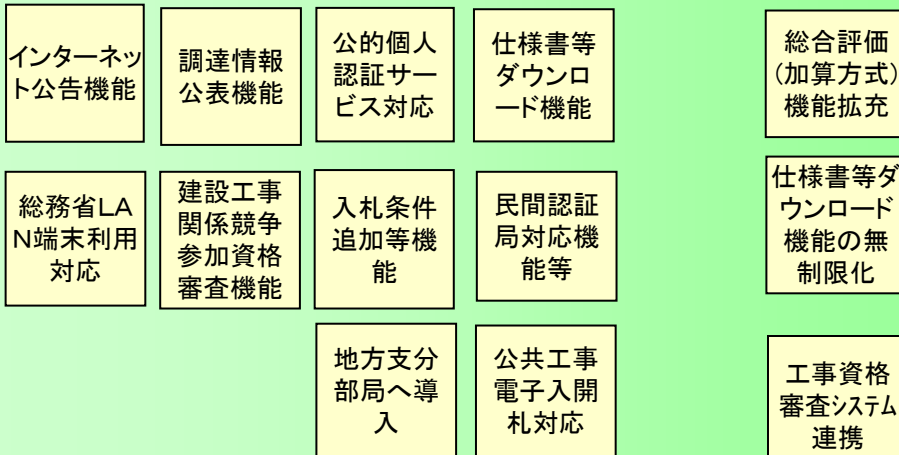
電子入札・開札システムの導入時からの推移

(単位: 百万円)

	H13年 2001年	H14年 2002年	H15年 2003年	H16年 2004年	H17年 2005年	H18年 2006年	H19年 2007年	H20年 2008年	H21年 2009年	H22年 2010年	H23年 2011年	H24年 2012年
システム設計												
プログラム開発												
(5)												
(9)												
システム機器等の借料、専用回線使用料、保守経費、公的個人認証失効情報費、システム運用管理経費等							単位: 百万円 80 (77)	92 (89)	66 (61)	60	未定	

総務省大臣官房会計課では、平成14年8月から機器等を導入し、同年10月から各省に先駆けて運用を開始

総務省電子入札・開札システムの導入(H14年10月～)



システム機器借入
(H14年8月～H19年7月)

システム機器更改
(H19年8月～H21年7月)
国庫債務負担行為

(府省共通)

電子調達システム (総務省情報流通行政局担当)

* 電子調達システムは、平成21年度から運用予定であったため、国庫債務で整備した機器の借入は、平成21年7月までとし、同システムに移行予定としていた。
現在、同システムが整備されていないことから、本事業のシステム機器を、再再リースで継続借入を行っている。
調達システムの運用開始にあわせ、本事業は、廃止予定としている。

継続借入

(H21年8～H24年3月)

(府省共通)
電子調達システム
機器借入

* ()は執行額

(内訳)

機器借料	(46)	(60)	(41)	予定32	
システム運用業務	(26)	(22)	(18)	予定18	
保守、認証等	(5)	(7)	(2)	予定10	